

連合福島「政治学習会」5/27(月) ラコパふくしま

参議院選挙が本格化する中、情勢認識を共有 労働組合のための政治活動と選挙運動を学ぶ

連合福島は、「2019政治学習会」を5月27日(月)14:00～福島市「ラコパふくしま」で開催し構成組織から約150名が参加した。講師として迎えた連合本部政治センター事務局長・井村和夫氏から「参議院選に向けた政治課題・労働組合のための政治活動と選挙運動」と題して講演を頂いた。冒頭主催者を代表して連合福島今野



主催者を代表して挨拶する連合福島今野会長

会長は「参議院比例区選挙の取り組みが本格化し、多忙ななかでの出席に感謝したい。本日の政治学習会では「情勢認識の共有」と「選挙とコンプライアンス」について、連合本部・政治センター井村事務局



講師の連合本部政治センター井村和夫事務局長

長に講演いただく。福島選挙区の情勢については、昨年末の5者協議会の発足と基本政策の協定、候補者の擁立作業をすすめてきた。今、各政党や組織において推薦手続きをすすめており、確認後は本格的な支援活動に入る。あくまでも5者協議の枠組みを大切にして、予定候補者の勝利に結び付けたい」と挨拶した。

井村事務局長からは、中央の情勢について報告をうけた後、①政治活動と選挙活動②公職選挙法は禁止法・制限法であり「・・・してはいけない」、③選挙運動



司会を務めた連合福島八巻正一副事務局長

の期間制限(事前運動の禁止)、④買収供応とは何か?連座制とは?、⑤労働組合としての政治活動の利点などについて講演を頂いた。意見交換では多くの参加者から意見・要望が出され、井村事務局長からは丁寧な見解が示され、時間をオーバーするなど有意義な学習会となった。参加者からの意見・要望と本部見解は裏面のとおりに。



約150名が参加した連合福島「政治学習会」



熱心に傾聴する参加者の皆さん

井村政治センター事務局長と参加者との意見交換の内容

参加者（電機連合） 今、我々も参議院選挙に向けて取り組みを進めているが、野党は残念ながら与党に対する批判の受け皿になり得ていない。そのような状況のなかで、労働組合の政治運動を次の世代を担う組合員たちに対して、私たちはどう発信していけばいいのか、連合としての方向性はどうか、お聞かせ願いたい。



鈴木さん

井村事務局長 旧民主党が瓦解してから野党が離合集散を続けており一つにまとまらないのは周知のとおり。野党第一党の責任として、政策を重視した連立政権構想を示していく必要がある。また、共産党との協力関係もどう整理していくのか。あくまでも連合は応援団なので、政党や政党間に口を挟むべきではないし、今は各政党が努力する場面だと思っている。連立政権構想がまとまれば、その枠組みを応援するか否かは連合の組織課題として論議できる。

参加者（自治労） 本来、政党政治は、政党の理念に基づく政策を示し、それを公約としながら選挙戦を闘うもの。しかし、離合集散の政党、無所属国会議員までが多数存在する現在、政党政治に危機感を覚える。連合としてのイニシアチブが感じられない。せめて連合組織内議員をまとめていただきたいと考えるが、この点についてお伺いしたい。



齋藤さん

井村事務局長 今の野党の状況をみれば、各政党を大きくまとめる政策の柱が必要だと思う。例えば国民の経済的格差を解消するための政策をもって対立軸として野党が挑む。そのことに対して、連合がもっとイニシアチブを取るべきじゃないか言われれば、まさしくその通りだ。これは、連合だけではなく、構成組織、地方連合会の理解が必要だが、そこまで至っていない。現在も野党議員・無所属議員と連合で意見交換も続けているが、一枚岩にならないのが現実というところ。

参加者（地域連合） 安倍政権の現状は、例えば、幼・保無償化など旧民主党政権時代の政策を真似ているだけの状態。しかし、課題となる市町村の財源問題、そして待機児童が増えるのではないかと危惧する声は棚上げされているように見える。さらに、自民党は最低賃金1,000円の公約をだすとの報道があるなど、我々が訴え、取り組んできた運動が財源の根拠もなく、単に模倣されており残念だ。連合として、政策をどのように反映し、構築していこうと考えているのかお聞きしたい。



紺野さん

井村事務局長 野党は、幼・保無償化の課題として、待機児童の問題を解決しないと大変になるとの議論だった。残念ながら野党の対応が採決で別れてしまった。野党の具体的提案として、消費増税分2%の使い道を幼・保無償化の財源1%、残った1%は借金の返済でなく、待機児童解消に振り向けると提案すれば政策を応援できる。最賃1,000円は、今回の参院選公約で自民党が出してくるかは全く未定。自民党の議連で議論していることは確かだが、地域の中小企業経営者から猛反発にあって断念せざるを得ない状況だと聞いている。

参加者（JAM） 衆議院の解散総選挙の可能性は高いとあった。連合として、いかなる場面にも備えてほしい。また、具体的で解りやすい政策に期待したい。国民が期待しているのは「平和と減税」だと思う。具現化に向けた連合のリーダーシップを発揮してほしい。



坂路さん

井村事務局長 平和を求めるのは当然だが、減税とは言っていない。人口減少がすすみ、高齢化で人口の構成比が大きく変わるので、これを正面に受け止めて社会保障政策を考えて行くなかで、何も消費税だけが財源ではない。いろんな税金、税制を改訂していく。税制改正等基本構想と社会保障基本構想は密接な関係にあるので、税と社会保障の一体改革で議論をすすめたい。